１． 委託業務名

航空宇宙の産業化に向けた調査業務 （以下「本支援業務」という。）

２． 目的

本支援業務は、沖縄の地理的優位性（低緯度、海洋・島嶼環境、亜熱帯性気候）、先端技術発展の社会環境変化を踏まえ、沖縄において 2,000 億円規模の航空宇宙産業の創出に向けた産業化モデルを検討する。

３． 委託期間

契約締結の日から 2027 年（令和 9 年）3 月 31 日まで

４． 提案上限額

9,600 千円（消費税および地方消費税（10%）を含む）
※当該金額は、企画提案において提示する金額の上限額であり、契約金額ではない。

５． 業務内容

（１） 航空宇宙産業モデルの設定

沖縄の地理的優位性および先端技術の技術革新を踏まえた上で、沖縄における航空宇宙産業モデルについて仮説設定し、その実現に向けて現状の課題や取り組むべき内容を整理し、ロードマップを作成する。なお、調査、分析、関係者調整その他の取り組みについては、提案者の高度な専門的知見およびネットワークを活かした提案を行うとともに、少なくとも以下の事項を含むものとする。

① 沖縄の地理的優位性を活かした各種データの活用

沖縄の地理的優位性が様々なデータ取得が有利な環境であることも踏まえ、現在取得されている各種データならびにデータプラットフォームについて、種類、取得手法、保有者、利用条件、利活用実態等の現状を調査すること。

（例）衛星データプラットフォーム(Tellus 等)、海洋データプラットフォーム(海しる等)、気象データ、船舶データ等

② 関連する技術革新の調査

先端技術(開発中の先端技術も含む)等の活用可能性を検討。なお、現在実証事業等が進行している HAPS については、沖縄での離発着拠点化の可能性もあるため、少なくとも下記について整理すること。

- HAPS 拠点化に必要な機能、県内における適地、拠点化による周辺産業への効果等

- HAPS による新たなデータ取得可能性等

（２） 会議体等の運営支援

本支援業務を円滑に推進するために、プロジェクトチーム（PT）、ワーキンググループ（WG）および必要に応じて設置する関係者会議等の運営を支援すること。

- PT：事務局・業務受託者・関係者等を構成員として、WG に向けて調査・検討する会議体
- WG：企業会・賛助会員・事務局・業務受託者等を構成員とし、PT 等を通じて検討した内容について議論する会議体
- 開催頻度：PT/適宜、WG/月 1 回程度（Web 会議を含む）

６． 共通事項

本仕様書に定めのない共通事項は、「支援業務仕様書（共通事項）」による。

以上